



まとめ

まとめ

(最近の経済と労働経済の概況)

我が国経済は、2002年以来、長期の景気回復を続けてきたが、2007年に景気の踊り場的な状況を迎え、2008年秋にはアメリカを中心とした世界的な金融不安の高まりとともに世界規模の経済減速が始まると、景気回復の牽引力を外需に依存していたが故に、他の国々にもまして大きな経済収縮に直面することとなった。

雇用情勢は急速に悪化し厳しさを増した。有効求人倍率は、2007年6月の1.06倍から緩やかに低下を始め、2008年1月には0.99倍と2年2か月ぶりに1倍を下回ったが、同年秋以降、大幅な低下を示し、2009年3月には0.52倍にまで低下した。また、完全失業率は、2007年7月の3.6%を底に上昇を始め、2009年3月には4.8%となった。

経済収縮に伴う賃金の調整も進んでいる。特別給与は2007年に3年ぶりに減少するとともに、所定外労働時間の減少に伴い2008年には所定外給与も減少するなど、現金給与総額の減少テンポは、過去の景気後退過程に比べても速い。また、企業における雇用維持努力のもとで、労働投入量の削減を労働時間の短縮によって進める動きが強く、2008年の所定外労働時間は、7年ぶりに減少した。

勤労者家計については、2002年からの景気回復過程を通じて、成長の成果を十分に受け取ることができず、消費支出の伸びも力強さを欠いていたが、輸入物価の上昇に石油価格の高騰が加わり2007年後半から2008年央にかけて、消費者物価は高い伸びを示し、生活面に大きな影響を与えた。勤労者家計の2008年の実質所得は減少し、実質消費支出も減少するなど、景気回復の実感が得られる前に、厳しい状況へと後退することとなった。

このように、我が国経済は2007年秋以降、景気後退過程に入り、2008年秋以降、外需の落ち込みで大きな経済収縮に直面している。「平成21年版労働経済の分析」では、2008年央までの高い物価上昇により実質所得、消費が停滞し、その後、急激な雇用情勢の悪化に直面している勤労者生活について、賃金、物価、雇用などの労働経済の諸指標を用いて、総合的な分析を行い、雇用や所得の拡大を通じた、新たな成長のために取り組むべき今後に向けた課題を検討する。

(所得、消費の停滞と外需に依存してきた我が国経済)

今回の景気後退局面の深刻化は、二つの局面が重なり合うことから生じている。まず第一は、2007年央から始まった大きな消費者物価の上昇である。物価の上昇は、実質でみた所得を目減りさせ、消費を抑制する。2002年からの景気回復過程は、輸出の増加をてこにして始まったものであったが、その成長の成果を、勤労者家計の所得向上につなげ、消費をはじめとした内需の拡大へとバトンタッチしていくことが課題とされてきた。しかし、その課題を実現する前に、実質賃金は低下に転じることとなった。

これに加え、さらに事態を深刻化させたのが第二の局面である。すなわち、すでにサブプ

ライム住宅ローン問題として懸念されてきたアメリカ中心の金融不安の高まりが、2008年秋には、世界的な金融不安へと拡大し、世界規模の経済減速を引き起こした。我が国経済の唯一の成長牽引力として残されていた外需の拡大という経路が断たれるとともに、それに依存していたが故に、我が国の経済収縮は、他の国々にまして深刻なものとなった。

このように、今回の景気後退は、2007年秋以降と、2008年秋以降の二つの局面からなっているが、その底流には、景気回復そのものの弱さがあった。経済成長の成果を勤労者生活へと行きわたらせることができず、内需の停滞を招くとともに、外需の縮小が、そのまま我が国経済の収縮へと直結した。

こうした事態を踏まえると、現下の世界金融不安や世界経済危機はもとより、国内経済循環の要である、賃金形成による所得分配、さらには、物価の動向による実質所得の形成と消費の動向に注目し、そこにおける課題を明らかにしておくことが、新たな成長を目指す我が国経済にとって、特に重要であることが分かる。

(1990年代末から2000年代前半の賃金、物価の低下と近年の動向)

我が国経済は、戦後復興から高度経済成長、さらには、その後の安定成長から1980年代後半の長期の景気拡大などを通じて、旺盛なマクロの総需要の拡大に牽引され、長期にわたって、物価と賃金は上昇してきた。総需要の力強い成長によって、物価は長期的に上昇傾向で推移し、また、技術革新や労働者の職業能力の向上に支えられた賃金の上昇によって、実質所得も向上し、勤労者生活は量的にも質的にも拡大、発展してきた。1970年代に生じた2度の石油ショックと景気後退は、確かに、一時の経済停滞をもたらしたはしたが、高度経済成長から安定した経済成長へ移行する上での一時的な調整にとどまり、長期的には総需要の成長傾向が継続してきた。

ところが、バブル崩壊以降、我が国経済の状況は一変した。総需要の停滞は著しく、完全失業率は継続的に上昇するとともに、1990年代末からは物価の継続的な低下がみられるようになった。こうしたもとの、企業は賃金抑制傾向をさらに強め、それがまた消費と国内需要の減少へとつながり、さらなる物価低下を促すという、物価、賃金の相互連関的な低下が生じるようになった。総需要が減退し、価格が継続的に低下する状況は、企業の前向きな投資環境として好ましいはずもなく、我が国経済は極めて深刻な事態に直面した。

21世紀を迎え、需要不足に陥った我が国経済に、景気回復のきっかけを与えたものは、新興工業国やアメリカの景気拡大に支えられた世界経済の拡大であった。我が国経済にも、外需拡大の恩恵がもたらされ、2002年に景気は回復過程に入った。しかし、賃金が緩やかな上昇に転じたのは2005年になってからであった。しかも、その賃金上昇は平均賃金の上昇であって、小規模事業所の賃金低下は継続した。こうした賃金の低下傾向には、就業意識の変化と相まって非正規労働者が増加したことが影響しており、企業は相対的に賃金水準の低い労働者を活用することで、賃金を抑制する動きを強めた。また、こうした動きは、所得格差の拡大へと作用し、すそ野の広い消費と国内需要を生み出すという点で、大きな障害となった。

総需要の低迷のもとで消費者物価の低下も続いてきたが、2006年に、ようやく上昇へと転じた。しかし、それは、主に輸入物価の上昇などコストのアップによるものであり、最終

財の価格が低迷するもとの、素原材料価格や中間財価格が上昇したことは、企業収益を圧迫した。さらに、2007年後半から2008年央にかけては、石油価格の高騰により消費者物価が大きく上昇した。2008年央までみられた消費者物価上昇の影響を、所得階層別にみると、所得階層の低い世帯ほど高い上昇率となっている。消費者の購入品目は、所得階層別に異なり、所得階層の低い世帯ほど生活必需品の購入割合が高まるが、輸入物価の上昇や石油価格の上昇は、生活必需品の価格上昇へとつながり、所得の低い世帯により大きな影響を与えた。このような低所得世帯をめぐる賃金、物価、消費の状況は、持続性をもった経済成長を実現していくという点からも課題であったと言えよう。

(輸入物価の上昇と交易損失の発生)

2000年代半ば以降の物価上昇傾向は、我が国の輸入物価や石油価格の上昇によるものであり、輸出物価を輸入物価で除すことで示される「交易条件」の指標は低下し、第2次石油ショック時を超える落ち込みとなった。原材料などを輸入し、それに手を加え、優れた製品として輸出することで豊かな社会を創り上げてきた「貿易立国」にとって、輸出物価に対し、輸入物価が上昇したことは、まさに、交易条件の「悪化」であり、企業収益を圧迫するとともに、消費者物価の上昇を通じて勤労者家計の実質所得を圧縮した。

一国の経済循環は、財・サービスの生産があり、生産活動の成果は分配され所得となり、そして、支出され、財・サービスの購入へと向かう。一国の経済規模を測る国内総生産、国内総所得、国内総支出は、経済循環を三つの側面から測定したものであり、それぞれの名目値は同じ金額を示すこととなる。しかし、価格の変化は時として売り手と買い手の間で実質的な所得移転を生み出し、実質国内総生産と実質国内総所得の間に差を生じさせる。名目国内総所得を、貿易を通じた諸外国との相対価格の動向によって実質化したものが実質国内総所得であるが、我が国の交易条件の悪化は、諸外国に対し所得移転がなされたのと同様な効果を持ち、実質国内総所得の伸びは実質国内総生産の伸びよりも小さなものとなった。実質国内総所得が実質国内総生産に対し小さくなった部分は交易損失と呼ばれ、国内の実質所得の海外への漏れ出しと言えるが、こうした動きは、家計の消費行動や企業の投資行動の原資を奪い、国内における需要創造の観点からも支障があると考えられる。

(外需の落ち込みによる大きな経済収縮と今回の雇用調整の特徴)

これらの課題を抱えていた我が国経済は、さらに、2008年秋以降、外需の大きな落ち込みと大きな経済収縮に直面し、極めて深刻な事態に陥ったのである。

我が国経済が今後、国内需要を着実に回復、改善させていくためには、次の3つの課題に的確に取り組む必要がある。それは、第一に、所得増加と格差縮小を通じたすそ野の広い消費の拡大であり、第二に、将来の成長に期待できる環境から生まれる企業の投資活動の活発化であり、そして、第三に、交易条件の悪化に伴う国内の実質所得の目減りを防ぎ、国内経済活動に盤石の備えを持つことである。

これらの課題に取り組むに当たり最も重視しなくてはならないのが、労働生産性の向上である。着実な労働生産性の裏付けによって賃金が増加するとともに、所得・消費の拡大を通じた内需の拡大が企業の将来期待と投資環境をも改善させる。そして、労働者の技能・技術

の向上、生産設備の高度化によって我が国産業が、より高い付加価値を創造する力をつけることができれば、輸入物価が上昇するもとでも、交易条件の悪化をくい止めることは可能であり、国内生産活動の成果をより多く国内経済発展のために再投入することが期待できる。

我が国の雇用システムは、このような優れた経済循環の実現を目標としなくてはならないのであり、厳しい景気後退に伴う雇用問題への対応も、これらの中長期的な課題を踏まえ、戦略的に取り組まれなくてはならない。

1990年代後半以降の2回の景気後退を振り返ると、採用の抑制とともに、雇用削減を伴う激しい雇用調整が実施された。完全失業率は大きく上昇するとともに、就業意識の変化と相まって、非正規労働者が大きく増加した。しかし、これらの結果、若年層を中心に不安定な就業が拡大し、企業における技術・技能の継承にも支障が生じ労働生産性の向上を抑制するとともに、賃金の低下を通じて国内需要を抑制し、景気後退の中で物価と賃金の相互連関的な低下にもつながった。

今回の後退過程においては、経済収縮の規模が戦後最大級のものであるにもかかわらず、過去の景気後退過程に比べて雇用の維持に向けた努力がみられ、2008年末までの雇用指標を見る限り雇用量は維持されている。企業の中で技術・技能を蓄積した労働者を大切に、次の成長に向け、それぞれの企業において備えをすることは、企業活動にとってもメリットは大きく、かつ、雇用の安定の観点から社会的な意義も大きい。ワークシェアリング（雇用の分かち合い）の視点に立って雇用維持に努める企業に、可能な限りの社会的な支援を行うことが重要である。

（若年層の不安定就業と深刻な雇用調整の影響）

正規労働者の雇用維持を志向する雇用調整の実施は、残業規制の実施、休日・休暇の増加、配置転換・出向の増加などとして現れている。これらの雇用調整実施方法は、過去の景気循環と比べても、著しい増加を示している。一方、希望退職者の募集・解雇は、増加はしているものの、その規模は小さく、過去2回の後退過程の規模にまでは達していない。こうした中で、見過ごすことができないのが、臨時・季節労働者やパートタイム労働者の再契約停止や解雇の増加である。その増加テンポは、過去の景気循環と比較しても著しく大きい。

我が国における就業形態の変化は、グローバル化に伴う厳しい市場競争や産業構造の変化、生産・サービスの柔軟な供給体制をとる企業の経営戦略、高齢化等に伴う労働力供給構造の変化、さらには労働者意識の変化などが複合的に結びつきながら進んできた。こうした中で、非正規労働者が増加し、雇用者に占める割合も上昇してきた。一方、その就業状況については、正規労働者に比べ賃金水準が低く、勤続に伴う賃金上昇も著しく小さい。これは、非正規労働者に技術・技能形成のための機会が乏しく、また、そのような蓄積を評価する仕組みが乏しいことから生じている。そして、こうした現実のもとで、今回の景気後退過程においては、少なからぬ企業が、技術・技能を豊富に蓄積している正規労働者の雇用維持に努め、その反面、非正規労働者を雇用調整の対象とする傾向を強めたのである。

1990年代半ば以降の非正規労働者の増加については、企業の採用抑制や雇用情勢の悪化とともに、労働者の意識の変化などもあり、特に、若年層で大きな増加がみられた。また、1990年代以降の大学進学率の上昇の中で、非正規労働者の高学歴化も進んでおり、進学率

の上昇に伴う大都市圏への若年人口の集中と大都市に多い大企業の入職抑制があいまって非正規労働者を生み出してきた側面も指摘できる。出身地域を離れ一人暮らしをする若者は大都市圏で増加しているが、そのような若者の働き口が不安定な就業である場合には、生活の基盤は弱く、職業的な自立にもかなりの不安があると思われる。今回の景気後退に伴う雇用調整が、非正規労働者の削減に集中的に現れたことは、これらの若者の抱える問題を浮き立たせるとともに、若年の不安定就業者の正規雇用化とその職業的自立の促進が、引き続き、労働政策の主要課題であることを人々に再認識させたものと思われる。

(雇用安定機能と人材育成機能を備えた雇用システムの意義と今後の展望)

バブル崩壊以降の我が国社会は、景気後退が長引いたこともあり、総じて自国の経済・社会慣行に自信を失っており、長期雇用や年功賃金など我が国企業に定着していた雇用慣行についても、見直すべきだとする意見が強まった。長期雇用については、雇用安定機能と人材育成機能を備えていることから、それそのものを否定する意見は多くはなかったが、長期雇用のもとにある正規労働者を絞り込むとともに、その職業能力開発も、労働者の自己責任を重んじるものへと切り替えるべきと考える傾向が強まった。さらに、賃金制度についても、個々の労働者の業績や成果を明確に賃金へと反映させるべきとの考えが強まり、大企業を中心に業績・成果主義的な賃金制度を導入する傾向が強まった。しかし、このような対応はまた、様々な課題を生み出してきた。

今後の雇用システムを展望する場合、長期雇用と年功賃金の関係を改めて考察しておく必要がある。高度経済成長期にみられた年功賃金は、年齢、勤続年数に応じて賃金を引き上げる年齢賃金に近いものであったが、高度経済成長から安定成長に移行するに伴い、年齢や勤続年数を同じくした集団に同一の賃金・処遇を適用することは難しくなった。集団主義的な労働関係に見直しがなされ、そこで導入されたものが職能資格制度であった。長期雇用慣行を堅持する中で、労働者の職務遂行能力をじっくりと評価判断し、能力評価システムを強化することによって、長期雇用のもとで労働関係を個別化する方向を目指したのである。しかし、労働者の潜在的能力を把握し、じっくりと育てることは、決して容易なことではない。1990年代に人件費抑制の要請が特に強まると、即効性があるようにみえた業績・成果主義を導入する企業が増加した。ところが、近年では、業績・成果主義を納得性のあるものとして運用するために、評価基準を明確化したり、評価者の研修などに取り組まなくてはならないという課題が明らかになるにつれ、長期雇用のもとでじっくりと職務遂行能力の向上に取り組むことの意義が再認識されるとともに、組織・チームの成果を賃金に反映させることも大切であるというように、人事担当者の認識も変化してきた。

賃金制度においても、職務遂行能力の評価を重視する傾向が出てきているが、そうした対応が賃金制度の年功的運用につながることはないよう、人事考課による昇進、昇格の厳格化を図る方向が模索され始めている。今後は、一人ひとりの職務遂行能力の向上を通じて、組織・チームのバランスのとれた成長・発展を実現していくとともに、人事考課を重視し、その組織・チームの果たすべき使命を的確に導きうる優れたリーダーを育て、選抜していくことが、我が国企業の人事・処遇制度において中心的な関心事になっていくものと考えられる。

(雇用の安定を基盤とした安心できる勤労者生活の実現に向けて)

雇用の安定を基盤に仕事の働きがいを通じて経済・産業活動を活性化させるとともに、経済活動の成果を適切に分配し、豊かで安心できる勤労者生活を実現することのできる雇用システムを構築していくことが重要である。このような優れた雇用システムは、我が国社会の活力を養い、経済の健全な成長を生み出し、持続性をもった経済と社会の発展を実現することができる。

我が国社会は、雇用の安定を基盤とした長期雇用システムのもとで、豊かな勤労者生活を実現していくために、次の課題に取り組むことが求められている。

まず、第一に、大きな経済収縮のもとにあっても、政労使の一体的な取組により雇用の安定を確保し、長期雇用システムの基盤を守ることである。次の景気回復とそのもとでの着実な経済成長を期し、優れた技術・技能を有する人材を組織の中に確保しておくことは、企業経営としても経済活動としても合理的なことである。また、こうした雇用維持の努力からくる雇用の安定は、所得と消費の崩落を防ぎ、人々の心理的不安を払拭することによって、経済の底支え機能を発揮する。このような取組の一つとしてワークシェアリングを進める労使の対応を社会的に支援していくことが求められる。非正規労働者も含めた雇用維持に向けワークシェアリングの取組を強化するとともに、セーフティネットの整備による職業紹介、職業訓練等、再就職の促進に向けた対応が重要である。

また、第二に、職業能力の向上に支えられたすそ野の広い所得の拡大を実現することである。今後の経済成長に向けた中長期的課題は、所得増加と格差縮小を通じたすそ野の広い消費の拡大であり、将来の成長に期待できる環境から生まれる企業の投資活動の活発化であり、交易条件の改善によって国内の実質所得の目減りを防ぎ、国内経済活動に盤石の備えを持つことである。これらの取組にあたり、最も重視しなくてはならないのが、すそ野の広い技術・技能の蓄積と人材育成である。より多くの人々に支えられた労働生産性の向上は、人々の所得を底上げ、消費を力強くし、企業の将来予測を改善させ、さらに交易条件を改善させる方向へと作用する。このような視点から我が国社会は、長期雇用システムのもとで、雇用の安定と人材育成を推し進めるとともに、不安定就業者の正規雇用化を通じて、雇用安定機能と人材育成機能を備える雇用システムのさらなる拡張を図っていくことが大切である。組織の活性化をもたらすことができる人事・処遇制度のもとで長期雇用システムを積極的に充実・拡張・発展させていく労使の取組が期待される場所である。今後、雇用システムの中での非正規労働の位置づけは検討課題であり、近年、増加を続けてきた派遣労働についても、製造業派遣、登録型派遣のあり方を中心に検討を深める必要がある。

さらに、第三に、産業・雇用構造の高度化に裏付けられた内需の着実な成長を目指すことである。我が国の今後の成長の鍵を握る労働生産性の向上は、労使の信頼関係に基盤を持つ長期雇用システムが基本となるが、同時に、高い生産力を担う新たな産業分野を展望し、高度な産業・雇用構造を実現することで、社会全体として、労働生産性の向上と質の高い雇用の創出に努めていくことが必要である。このような取組が、人々の将来の成長に対する確信を高め、高い生産力に裏付けられた力強い内需の成長を導くことができる。新たな産業・雇用構造を展望し、それを担う人材の育成を計画的に進めるとともに、新たな産業・雇用分野を創出するため総合的な支援施策を展開していくことが求められる。将来の成長分野で質の

高い雇用創出を行うことで高い生産力と内需の拡大を生み出していくことが今後の課題として重要である。

これらの課題に積極的に取り組むことにより、新たな経済成長を目指す我が国社会の姿が次第に浮かび上がってくることとなろう。

